

【活動報告書ー2（全国市議会議長会参加及び研修会フォーラム）】

◇ 活動名

全国市議会議長会主催の懇親会出席ならびにフォーラム研修会におけるパネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」聴講（岩手県盛岡市）

◇ 参加目的

① 地方自治の根幹である議会の役割が問われる中、より効果的な議会運営市民との協働のあり方、政策提言機能の強化 について学ぶため、全国市議会議長会フォーラムに参加。全国の先進事例や課題解決の取り組みを参考にし、松本市議会においても議会の果たすべき役割を再考し、より実効性のある議会運営に活かすことを目的とする。

② さまざまな要因によって国民の政治離れが進む中、地方議会では投票率の低下、無投票当選の増加、議員の性別・年齢構成の偏りといった課題がより深刻に顕在化している。こうした状況の中で、市民の政治参加を促し、議会がより多様な民意を反映するために、主権者教育にどのように向き合っていくべきかということは、松本市議会においても重要な課題であり、交流部会等でも議論されている。議会がどこまで「教育」に関与すべきか、また、市民の声を聴く役割を担う議会として、どのように主体的に取り組んでいくべきかを考えるため、本フォーラムに参加した。

◇ 成果・所感

パネルディスカッション名：「地方議会の課題と主権者教育」

コーディネーター：静岡大学人文社会科学部法学科教授の井柳美紀氏

パネリスト：土山希美枝氏（法政大学法学部教授）、越智大貴氏（一般社団法人 Wonder Education）、渡辺嘉久氏（読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局）、遠藤正幸氏（盛岡市議会議長）

全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会は、議会への関心を高め、理解を深めるための主権者教育への関わり方を更に深め、さまざまな事例を検証し、どのように向き合うかなどの現状について、パネルディスカッションを実施した。この背景は、令和5年の地方自治法改正「地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた 主権者教育の推進に関する決議」を踏まえたもので、主権者教育への議員の関わり方に関して議論がなされ、下記の2点が重要なポイントだと考えた。

投票率の低下、無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏りは、地方議会の課題として挙げられている。課題克服に向け、議会の出前講座や模擬議会を通じて主権者教育の

重要性が指摘される一方で、パネリストの土山希美枝氏は「自治体議会に学生を招いて発言してもらうことを主権者教育と呼ぶべきではない」という意見を述べた。最近、多くの議会で高校生議会が開催されているが、これは「次世代を担う若者の教育」という観点では魅力的に映る。しかし、教師が指導し、高校生が作文を朗読し、拍手を受け、「大人」の立場からコメントするだけの模擬議会が、本当に教育的価値を持つのか疑問であり、この意見には共感した。

選挙で選ばれた議員が、すでに選挙権を持つ、あるいは近く選挙権を得る高校生に対して「主権者教育」という表現を使うのは適切ではない。しかし、若い市民の参加が地方議会にとって重要であることは間違いないといった面もある。上記を踏まえ、高校生に対する主権者教育は、選挙管理委員会や学校が主導すべきだと考える。

渡辺嘉久氏は、「日本の人口が過去最大の 86 万人減少し、2070 年には 8700 万人にまで減る」と指摘。外国人の割合も現在の 2.2%から 10.8%に増加し、外国人が日本社会を支える役割を担うことになる」と述べた。2021 年の衆議院選挙における年代別投票率を見ると、18・19 歳の投票率は 2017 年より 3%程度増加したが、20 代の投票率は依然として低い。ある高校生が「政治や国のことがわからないので、間違った判断をしてはいけないから選挙に行かない方が良い」と答えたとのエピソードを紹介した。

高校生が投票に行くことを「迷惑をかけること」だと感じているのは、裏を返せば、政治を変える力があることの証明なのではないか。勇気を持って投票に行くことが重要であるということだ。実際に、投票に行った人の 22%が「政治を変えられる」と考えているのに対し、行かなかった人は 8%しかそう思っていないというデータもある。選挙に行くことが政治を変える力になることを示すことが、議員の使命だと再確認できた。「政治とつながる」ということは「未来とつながる」こと、「政治を考える」ということは「未来を考える」こと。そして、「自分の未来を創造すること」にほかならない。

【調査結果】

実施日：令和 6 年 10 月 9、10 日（岩手県盛岡市）

出席者：7 名 太田更三、犬飼信雄、阿部功祐、若林真一、土屋眞一、中山英子、宇留賀響
（※今井ゆうすけは体調不良により欠席。参加費は返金不可）

岩手県盛岡市 全国市議会市長会フォーラム

【政務活動費】

（1） 使途項目 研究研修費

（2） 支出額 72,000 円（フォーラム参加費 9,000 円）× 8 人

※交通費、宿泊費、日当については、調査旅費から支出